

## 日本公認会計士協会東海会

## 柴田 和範 会長

「昨今、企業の不正会計問題が取り上げられるなど、企業のあり方が問われている。そんな中、「監査の信頼性の回復、高品質化への対応」、「社会のニーズに応える」、「公認会計士の活躍のフィールドを広げる」を掲げ、会計監査のあり方を見直すべく、日本公認会計士協会東海会の新会長に就任した柴田和範氏に話を聞いた。



柴田 和範

1956年生まれ。79年3月、立命館大学経営学部卒業。83年3月、公認会計士登録。2013年8月、日本公認会計士協会東海会副会長。16年8月から会長就任。

界的にはパナマ文書など、公認会計士の在り方が問われかねない事案が起きています。

企業は弱くなると株主などのプレッシャーなどから、売上などに化粧をして良く見せようとする傾向があります。性弱説と言われませんが、経営者は従業員などを守ろうとして一時しのぎのごまかしを犯してしまいますが、結果的に倒産となってしまうです。

公認会計士は不正を見つけるのが職業の使命ですが、不正会計問題が起きると、会計士は何をやっていた、と問われます。不正問題は多くの利害関係者を巻き込み、社会からも糾弾されます。我々が目を光らせていても、相手は目の届いていないところを利用しようとする。経営者との追っかけこそですが、いち早く見つけ、被害を抑えることが監査・会計士の仕事です。巧妙にからくりを施されていると水面に隠れている山に気付かないが、必ず隆起してくる。最

後には発覚しますが、がんではないが早期発見が肝要です。

——マイナス金利、デフレ社会ですが業務に影響はありますか。

マイナス金利は経済政策で直接影響はありませんが、負債の時価評価で個別企業には影響しています。有利子負債は安くなり借りやすくなり、負債が多くなるほど儲かります。しかし、投資機会・意欲が湧いておらず、少子高齢化、人口減少の国内で投資を、と言っても無理で海外に向けられてしまふ。中国人などの爆買と言われますが、今後あまり期待はできないでしょう。負債が多くなるほど有利になるのに、国内に魅力がないと投資に向かっていきません。

——公認会計士協会東海会としての活動を教えてください。

会員向けには三つあります。一つは、不正会計対応、監査の品質を上げていくことです。公認会計士の在り方懇談会で金融庁からレベルアップを要請されていますの

——東海地区の特色は。

自動車産業をはじめ航空機産業など、モノづくりに特化した地域で非常に豊かな日本の産業中枢領域です。企業は堅実で保守的な傾向がありますが、それだけ盤石であり、会計からみても安心して見られます。経営が不安定ですとリスクが高くなり、不祥事も起きやすくなります。

ただ当地域は自動車産業を支える中小企業が多く、技術革新が起きないままでは、デトロイトのように破たんする可能性もあります。ですので、自動車以上に部品点数が多い航空機産業への転換も必要ではないでしょうか。核となるエンジンを製造できるかがこれからの課題でしょう。もう一つの特色は新規市場が少ないことです。野心的な中小企業が少なく、自動車産業の大きな塊で豊かさを得てきた功罪かもしれません。

最近言われている観光産業ですが、東海地方にスポットを当てると、河村名古屋市長の唱える名古屋城再建。空襲で焼けてしまいましたが、精密な設計図が残って

で、その周知徹底を図る。社会からも期待もあり、乗り遅れないようにしていく。

二つ目は、社会に対する監査の広がりを図る。二〇一七年四月から社会福祉法人、医療法人の監査制度がスタートします。年間の国家予算の約三五兆円が使われていますが、使われ先がブラックボックス化しています。介護保険も含め、老人ホームなどに内部留保が多いといわれており、多額の税金が投入されているのに無駄遣いがないか、ガバナンスは効いているのか、監査してほしいという声に応えるものです。

三つ目は、中小企業支援です。中小企業はピーク時五〇〇万社から三五〇万社ほどに減少しました。企業の社長が平均六十歳と高齢化が進む一方、後継者が減り若い経営者も減っています。事業再生と承継、海外支援や創業を公認会計士だけでなく税理士、中小企業診断士の各協会が力を合わせ

おり、寸分たがわず造れば、多くの注目を集めることになりそうです。

——グローバル化で公認会計士の業務も変化を受けていますが、

大きく分けて二つあります。一つはグローバル化が進むと、企業も会計ルールも世界基準に合わせる必要があります。現在の世界基準は、英国が基となるEUの会計基準と米国の会計基準ですが、日本は任意適用をとっています。EUが崩壊すると、米国が主導権を握りそちらに従わざるを得なくなります。

二つ目は中小企業も含めグローバルに動いていることです。国内よりも海外に活路を見出している企業も多くあります。会計士もそれに合わせて、海外への進出が必要となるでしょう。会計士の発祥は英国ですが、一八九〇年ごろ米国に大量に流れた。新天地で大儲けしようとして企業がたくさん誕生し、それにつれて会計士も渡りました。それと同じことが、現在の日本でもおとずれています。

——日本での東芝粉飾決算、世

での支援をしています。

——課題や方向は？

小中学校から会計の基礎教育を広げていきたい。ハロー会計というプログラムでお金をどうやって誰のために使うかなど正しい使い方や学んでもらう。会計は文明国のインフラだと若年層から知ればスウェーデンのように安心して豊かに使う社会になる可能性があります。一方で、公認会計士の魅力をPRすること。問題が起きると会計士が注目されては志望者が減ってしまう。社会の黒子ではあるが、潤滑油として役に立っていることをアピールして、志を持った人が増えてほしい。

会計士は審判だけで指導するな、と言われるますが、企業が再生しやすい仕組みも作らないと粉飾してしまふ。先に言ったがんと同じで早期なら再生可能ですし、本当に末期なら安楽死も進める。早くリスタートした方がいい場合があります。

## 公認会計士の魅力をPRし

## 志を持った若者が増えてほしい